



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 伯東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7433 URL http://www.hakuto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 和浩 TEL 03-3225-3412
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,911	△2.9	739	△19.1	859	△17.3	913	36.5
26年3月期第1四半期	30,804	18.8	914	28.6	1,039	27.3	669	10.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 589百万円 (△48.7%) 26年3月期第1四半期 1,149百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	41.77	—
26年3月期第1四半期	30.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	81,596	47,009	57.6	2,149.52
26年3月期	82,808	46,528	56.2	2,128.62

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 47,009百万円 26年3月期 46,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	6.1	1,900	7.7	2,100	11.2	1,350	12.6	61.76
通期	142,000	7.1	4,200	3.9	4,300	1.9	2,800	19.8	128.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	24,137,213株	26年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,267,367株	26年3月期	2,278,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	21,862,156株	26年3月期1Q	21,858,469株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率が引き上げられた4月以降、駆け込み需要の反動による消費減速が見られましたが、政府の経済政策を背景として雇用・所得環境が改善傾向にあることから、個人消費は緩やかに持ち直しを見せており、一部高価格商品の需要に活況も見られるなど、今後緩やかな回復基調が見込まれております。

世界経済については、米国経済は緩やかな回復過程にあるものの金利政策等に舵取りの慎重さが求められており、欧州経済はドイツのように好調が見られる国がある一方で、ウクライナにおける政情不安の長期化も懸念されております。また、中国・アジア新興国経済の成長鈍化や、東シナ海・南シナ海における複数国に関連する領海問題などの不安定な状況も見られ、世界経済は複雑化のうちに方向感が見えにくい状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、電装化が進む自動車産業向けは堅調に推移しており、エアコンや白物家電の需要が好調さを見せておりますが、PCやTV等の製品分野では需要低迷や単価下落が継続しており、スマートフォンやタブレット端末については需要の伸び悩みに加えて低価格商品へのシフトが進んでおり、エレクトロニクス業界の先行きに対しては依然として慎重な見方がされております。

工業薬品関連市場においては、石油関連業界は、内需・輸出とも減少基調が続き、紙・パルプ業界では電子媒体へのシフトや薄物化といった構造的な押し下げ要因が影響し、規模の縮小が続いております。

このような環境下において、当社グループの販売実績は、電子部品、電子・電気機器、工業薬品が前第1四半期累計期間の実績を下回り、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は299億11百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

損益面につきましては、電子部品事業の売上高減少による売上総利益の減少及び電子・電気機器事業における販売延伸等により、連結売上総利益は44億39百万円（同4.8%減）となりました。連結販売費及び一般管理費は、36億99百万円（同1.4%減）となり、連結営業利益は7億39百万円（同19.1%減）、連結経常利益は8億59百万円（同17.3%減）、連結四半期純利益は子会社株式売却益等により9億13百万円（同36.5%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、車載関連の需要は引き続き堅調でありました。一方で、光通信部品は北米通信市場への投資が停滞し、TV関連部品は生産減少に伴い販売が落ち込みました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は236億23百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は6億61百万円（同12.8%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、アジア市場において、極低温冷凍機の販売が堅調となりましたが、主力のPCB(Printed Circuit Board)関連装置は東アジアの基盤メーカー向け需要減少により販売が低調となり、半導体製造装置の販売が一部延伸となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億8百万円（前年同期比3.0%減）となり、セグメント損失は1億48百万円（前年同期はセグメント利益41百万円）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、石油精製向け薬品や紙パルプ向け薬品の需要減少に伴い当第1四半期連結累計期間の売上高は26億73百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、利益率が高い水処理用薬品等自社製品の販売増加及び円安影響の減少から、セグメント利益は2億11百万円（同88.7%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億83百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は8百万円（同4,617.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が12億11百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が21億30百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が42億98百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して4億81百万円増加し、470億9百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億16百万円減少しましたが、利益剰余金が7億94百万円増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは34億85百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは17億32百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して16億12百万円増加し、当第1四半期末は127億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加22億26百万円、法人税等の支払い8億39百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少40億19百万円、税金等調整前四半期純利益11億85百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは34億85百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には仕入債務の増加及び税金等調整前四半期純利益等により16億18百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入2億79百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億70百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出2億85百万円、定期預金の預入による支出1億65百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出等により、8億7百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入73億62百万円等の収入がありましたが、短期借入金の返済による支出79億62百万円、長期借入金の返済による支出6億81百万円、配当金の支払額4億41百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは17億32百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における(純)調達額による収入10億70百万円等により、6億13百万円の収入となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の実績は、ほぼ想定通りに推移しておりますので、平成26年4月30日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計の期首の退職給付に係る負債が197百万円減少し、退職給付に係る資産が294百万円増加するとともに、利益剰余金が316百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,417	12,911
受取手形及び売掛金	34,749	30,451
商品及び製品	16,041	18,172
仕掛品	55	44
原材料及び貯蔵品	441	491
繰延税金資産	713	850
その他	1,939	1,753
貸倒引当金	△98	△99
流動資産合計	65,259	64,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,209	1,155
機械及び装置(純額)	2,926	2,842
土地	3,237	3,175
その他(純額)	642	554
有形固定資産合計	8,015	7,728
無形固定資産	1,367	1,325
投資その他の資産		
投資有価証券	7,600	7,272
退職給付に係る資産	—	298
繰延税金資産	212	37
その他	388	393
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	8,166	7,968
固定資産合計	17,548	17,021
資産合計	82,808	81,596

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,164	13,911
電子記録債務	2,267	3,197
短期借入金	6,367	5,697
リース債務	72	71
未払法人税等	915	375
賞与引当金	891	426
製品保証引当金	3	3
その他	2,514	3,864
流動負債合計	28,196	27,547
固定負債		
長期借入金	5,480	4,856
リース債務	120	88
繰延税金負債	1,829	1,718
役員退職慰労引当金	45	16
退職給付に係る負債	555	324
その他	52	34
固定負債合計	8,083	7,039
負債合計	36,280	34,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	31,777	32,571
自己株式	△3,982	△3,971
株主資本合計	43,183	43,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280	3,063
繰延ヘッジ損益	63	18
為替換算調整勘定	306	235
退職給付に係る調整累計額	△306	△297
その他の包括利益累計額合計	3,344	3,020
純資産合計	46,528	47,009
負債純資産合計	82,808	81,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	30,804	29,911
売上原価	26,140	25,472
売上総利益	4,664	4,439
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,247	1,199
賞与引当金繰入額	375	372
退職給付費用	138	124
その他	1,989	2,002
販売費及び一般管理費合計	3,750	3,699
営業利益	914	739
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	157	139
持分法による投資利益	15	12
その他	16	12
営業外収益合計	196	167
営業外費用		
支払利息	24	24
為替差損	37	12
その他	9	10
営業外費用合計	71	48
経常利益	1,039	859
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社株式売却益	—	240
特別配当金	—	107
その他	—	9
特別利益合計	0	357
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
減損損失	—	27
その他	—	2
特別損失合計	0	31
税金等調整前四半期純利益	1,039	1,185
法人税等	370	271
少数株主損益調整前四半期純利益	669	913
四半期純利益	669	913

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	669	913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△216
繰延ヘッジ損益	6	△44
為替換算調整勘定	335	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
退職給付に係る調整額	—	8
その他の包括利益合計	480	△323
四半期包括利益	1,149	589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,149	589

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,039	1,185
減価償却費	170	187
減損損失	—	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△264	△422
受取利息及び受取配当金	△164	△142
支払利息	24	24
持分法による投資損益(△は益)	△15	△12
子会社株式売却損益(△は益)	—	△240
固定資産除売却損益(△は益)	△0	1
特別配当金	—	△107
未払消費税等の増減額(△は減少)	12	4
売上債権の増減額(△は増加)	△280	4,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	△678	△2,226
仕入債務の増減額(△は減少)	1,630	25
その他	542	1,766
小計	2,014	4,089
利息及び配当金の受取額	176	259
利息の支払額	△23	△24
法人税等の支払額	△549	△839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,618	3,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△165
定期預金の払戻による収入	148	279
有形固定資産の取得による支出	△805	△285
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△129	△84
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	170
その他	△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△807	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,659	7,362
短期借入金の返済による支出	△7,426	△7,962
リース債務の返済による支出	△19	△19
長期借入れによる収入	1,400	—
長期借入金の返済による支出	△563	△681
自己株式の増減額(△は増加)	△0	10
配当金の支払額	△437	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	613	△1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,529	1,612
現金及び現金同等物の期首残高	10,268	11,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,798	12,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	24,364	3,722	2,715	182	30,983
セグメント利益	758	41	112	0	912

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	23,623	3,608	2,673	183	30,089
セグメント利益	661	△148	211	8	732

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	30,983	30,089
セグメント間取引消去	△178	△178
四半期連結財務諸表の売上高	30,804	29,911

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	912	732
のれんの償却額	△1	△1
その他の調整額	3	8
四半期連結財務諸表の営業利益	914	739